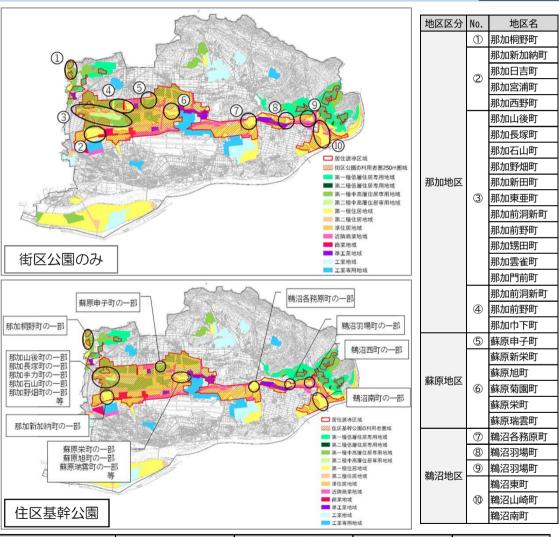
議事一覧

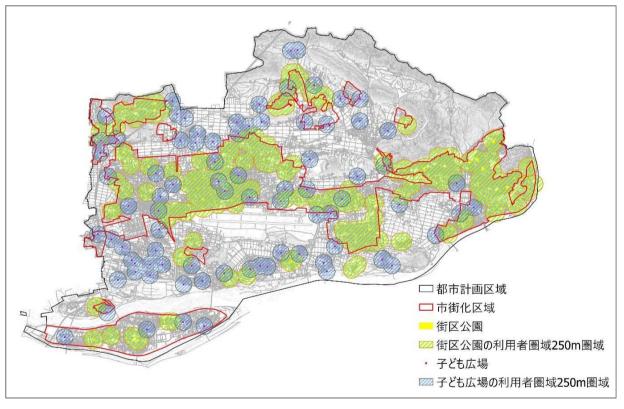
- (1)各務原市緑の現況について(資料2)
- (2)市民アンケートの結果について(資料3)
- (3)緑の基本方針(国)について(資料4)
- (4)緑の基本方針(市)について(資料5)

- ■用途地域(居住誘導区域)と街 区公園における人口カバー率のク ロス分析
- 街区公園のカバー圏域
- ⇒地区の一部においてカバーできていない区域が確認(①~⑩)
- ※街区公園のカバー圏域は半径 250m圏域
- 居住誘導区域内における街区公園のカバー圏域の人口カバー率は、 65.9%
- →居住誘導区域内でもカバーできていない区域が存在
- 街区公園に近隣公園、地区公園を 含めた住区基幹公園カバー圏域 図と比較
- →那加地区においては一部で、地 区公園(市民公園・学びの森)によりカバーされている



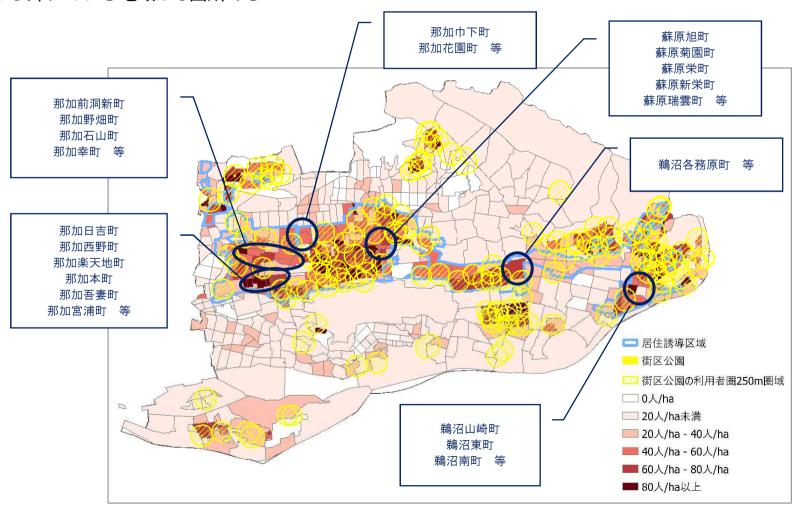
居住誘導区域内人口	公園種別	居住誘導区域内 公園数	公園カバー人口	人口カバー率
75,808人	街区公園	68	49,965人	65.9%
(R2. 10月時点)	住区基幹公園	71	57,422人	75.7%

- ■街区公園(子ども広場も含める)における人口カバー率
- ・ 街区公園に加えて、自治会管理の子ども広場83箇所もあわせて人口カバー率を算出
- ※街区公園のカバー圏域は半 径250m圏域
- 市全域(都市計画区域)の人口カバー率は72.8%。
- 市街化調区域の人口カバー率 は60.8%。
- 特に、市街化調整区域では、 子ども広場が53ヶ所設置されおり、人口の約40%をカバーしている。



	公園種別	区域内公園数	公園カバー人口	人口カバー率
都市計画区域人口 144,521人	街区公園	154ヶ所	85,495人	59.2%
	子ども広場	83ヶ所	32,349人	22.4%
	街区公園+子ども広場	243ヶ所	105.194人	72.8%
市街化区域人口 117,573人	街区公園	144ヶ所	78,536人	66.8%
	子ども広場	30ヶ所	21,442人	18.2%
	街区公園+子ども広場	174ヶ所	88.811人	75.5%
市街化調整区域人口 26,948人	街区公園	10ヶ所	6,959人	25.8%
	子ども広場	53ヶ所	10,907人	40.5%
	街区公園+子ども広場	69ヶ所	16.383人	60.8%

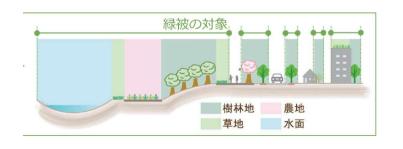
- ■公園カバー圏域と人口密度のクロス分析
- 居住誘導区域内の人口密度が高い地域(人口密度40人/ha以上)でも街区公園のカバー圏域(半径250m) から外れている地域が6箇所ある

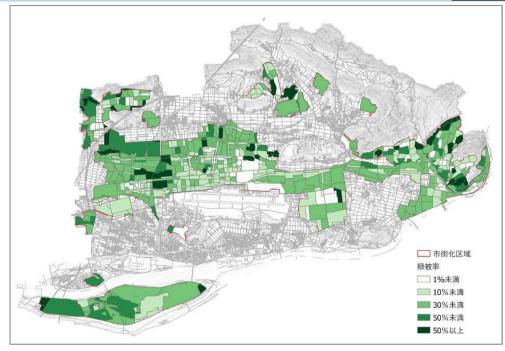


資料2

■緑被率と用途地域のクロス分析

- 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層 住居専用地域、第一種低層住居専用地域、 第一種住居地域、準工業地域の順に緑被率 が高い
- 一方で住居系の用途地域である第二種低層住居専用地域、第二種住居地域、準住居地域の緑被率は比較的低い
- 商業系·工業系用途地域
- →全体的に緑被率が低い
- →商業系・工業系用途地域の緑化により市 街化区域全体の緑被率を底上げできる可 能性あり





用途地域	用途地域面積(ha)	緑被面積(ha)	全体緑被率
第一種低層住居専用地域	347.1	80.4	23.2%
第二種低層住居専用地域	4.7	0.3	7.4%
第一種中高層住居専用地域	511.7	183.9	35.9%
第二種中高層住居専用地域	99.7	26.5	26.6%
第一種住居地域	951.1	208.2	21.9%
第二種住居地域	155.3	25.1	16.2%
準住居地域	76.7	13.1	17.2%
近隣商業地域	162.7	9.9	6.1%
商業地域	46.1	3.6	7.8%
準工業地域	75.9	15.8	20.8%
工業地域	266.9	36.1	13.5%
工業専用地域	205.4	13.5	6.6%
合計	2903.3	616.5	21.2%

資料2

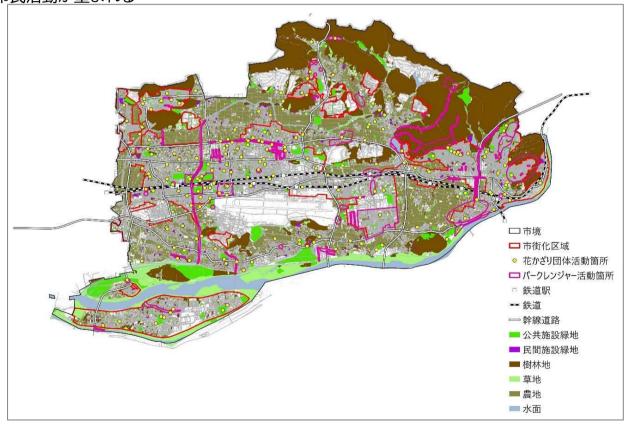
■市民活動と施設緑地のクロス分析

【パークレンジャー活動】

市内の広範囲にわたって活動が行われている⇒活動エリアは幹線道路沿道や河川沿い、苧ヶ瀬池周辺、山間部、都市公園等で活動内容も多岐にわたる

【花かざり団体活動】

・ 市内の広範囲で活動されている⇒田畑や公園等の緑とは異なり、身近にある地域の社寺、公民館等への緑の創出が展開されて おり、継続的な市民活動が望まれる



施設緑地・・・農地や草地、樹林地、水面、公園等(公共施設緑地)、社寺林等(民間施設緑地)

- ■内水氾濫実績と住区基幹公園・緑被地のクロス分析
- 内水氾濫は市街化区域において多く発生している(実績:平成20年8月28日~令和2年7月8日)
- 雨水幹線・貯留施設の整備に加え、グリーンインフラとして保水機能を確保するため緑地の保全が求められ、 ハード・ソフト両面で流域治水に取り組む必要がある。

